様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2026年 2月12日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃれんたこむほっかいどう  一般事業主の氏名又は名称 株式会社レンタコム北海道  （ふりがな）かたぎり　ひろし  （法人の場合）代表者の氏名 片桐　大  住所　〒060-0051  北海道 札幌市中央区 南一条東７丁目２番地４  法人番号　9430001018650  　情報処理の促進に関する法律第２８条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ DX経営ビジョン | | 公表日 | ①　2025年12月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ  　https://www.katagiri-g.com/rentacom/digital-transformation/dx-management-vision/  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞DX経営ビジョン | | 記載内容抜粋 | ①　■最新のデジタル技術がもたらす社会やビジネスへの影響について  新型コロナウイルスの影響により、企業の設備投資意欲の低下や経営環境の不安定化など、さまざまな経済的課題が顕在化いたしました。さらに、少子高齢化に伴う深刻な人手不足、人件費や原材料費の高騰といった社会的課題も加わり、企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。こうした変化の激しい時代において、ビジネスの主流となりつつあるのが「サブスクリプションモデル」です。従来の“所有する価値”から、“必要な時に必要な分だけ使う”という利用型の価値観へとシフトが進み、消費行動そのものが大きく変化しています。当社が展開する総合レンタル事業は、まさにこの潮流に寄り添い、お客様の柔軟な事業運営を支援するサービスとして発展してまいりました。しかし、企業が持続的に成長・発展していくためには、こうしたレンタルサービスの提供に加え、セキュアなインフラ環境の整備や、最新のデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出が不可欠であると考えています。従来の枠組みにとらわれることなく、変化に柔軟かつ迅速に対応する姿勢こそが、さらなる顧客満足度の向上につながる最も重要な取り組みです。私たちはこの変革の時代を前向きに捉え、これからもお客様とともに持続可能な未来を築いてまいります。  ■DX経営ビジョン・企業使命について  私たち株式会社レンタコム北海道は、お客様と共に“価値”を共有し、人・商品・システムが一体となったシェアサービスを推進することを使命として歩んでまいりました。当社は、片桐企業グループが掲げる、リデュース・リユース・リサイクルに“レンタル”を加えた独自の環境方針「KATAGIRI 4R」の考え方のもと、地球環境の保全と循環型社会の実現に取り組んでいます。資源を無駄にしない持続可能な仕組みづくり（SDGs）を通じ、より豊かで安心できる社会の創造に貢献していくことが、私たちの変わらぬ想いです。  また、北海道に根差す企業として、市町村や民間企業との災害協定の締結、北海道コンサドーレ札幌・レバンガ北海道をはじめとした道内スポーツ団体とのパートナーシップなど、地域社会と共に歩む取り組みを継続してまいりました。こうした地域貢献活動は、当社の重要な使命のひとつです。  さらに、デジタル技術を活用したDX推進は、当社の多様な取り組みを支える不可欠な基盤であると考えております。当社のビジネスアプリケーションプラットフォームに蓄積された顧客情報や売上推移などの各種データを分析し、ビジネスモデルや組織風土の変革を進めることで、高品質な商品・サービスを継続的に提供し、お客様満足度の一層の向上を図ってまいります。また、社内のDX推進にとどまらず、ドローンを活用した測量・データ解析・点検、デジタルサイネージによる広告マーケティングなど、お客様の事業課題に寄り添った「お客様DX」の支援にも注力しております。これまで数多くの建設現場やイベント会場で培ってきた知見を最大限に活かし、“レンタル”と“DX”を融合した新たな価値創造に果敢に挑戦し、次世代事業への展開を力強く推進してまいります。  これからも株式会社レンタコム北海道は、お客様、地域社会、そして未来のために、持続的な成長と社会価値の創出に尽力してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会の承認を経て、当社公式ホームページにて開示しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ DX事業戦略  ②　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ DX推進組織体制・指標  ③　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ ITシステム構築・利活用 | | 公表日 | ①　2025年12月 1日  ②　2025年12月 1日  ③　2025年12月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ  　https://www.katagiri-g.com/rentacom/digital-transformation/dx-business-strategy/  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞DX事業戦略  ②　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ  　https://www.katagiri-g.com/rentacom/digital-transformation/dx-promotion-organization/  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞DX推進組織体制・指標  ③　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ  　https://www.katagiri-g.com/rentacom/digital-transformation/it-system-utilization/  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞ITシステム構築・利活用 | | 記載内容抜粋 | ①　【社内の取り組み】  ■レガシーシステムのアップデートによるデータドリブン経営の実現  従来、当社のレガシーシステムは操作性やUI（ユーザーインターフェース）に課題があり、業務の属人化や情報のブラックボックス化、業務効率の低下、従業員のモチベーション低下といったさまざまな課題を抱えていました。さらに、経済産業省が2018年の「DXレポート」で指摘した「2025年の崖」への対応も重要な経営課題と捉え、当社では既存のレガシーシステムを刷新し、新たなビジネスプラットフォームへとアップデートいたしました。これにより、バックオフィス業務の効率化・生産性向上はもちろん、人事における育成や評価制度、組織の最適配置といった人的資本経営、顧客情報の可視化・共有によるカスタマーサクセスの向上、見積もり自動作成などの営業支援、売上予測や販管費の分析など、あらゆる業務をデータで連携させることが可能となりました。これにより、経営判断のスピード向上や、顧客満足度の向上につながるデータドリブン経営の仕組みを推進しています。  ■デジタル技術によるデータ連携とサービス変革  当社では、名刺管理ソフトでデータ化した顧客情報をメール配信システムと連携させることで、ドローン・サイネージなどの最新ソリューションのご紹介に加え、北海道の建設業界が抱える課題解決や業務効率化に役立つ展示会・セミナー情報を、効率的かつタイムリーに発信できる体制を整えています。従来は訪問営業が中心で、一日に対応できるアプローチ数に限界がありました。しかし現在は、情報提供の手法にデジタル施策を取り入れたことで、より多くのお客様へ迅速に情報をお届けできるようになり、結果として認知度とお客様満足度の向上につながっています。  ■ITインフラ環境構築によるサイバーセキュリティ対策の強化  デジタル技術の活用が進むなか、企業にはセキュアで強固なITインフラの構築が求められています。近年では、メール経由で感染を広げる「Emotet」や、身代金を要求するランサムウェア、取引先を狙うサプライチェーン攻撃、AI技術を悪用したディープフェイクなど、脅威は高度化・巧妙化の一途をたどっています。当社では、エンドポイント保護プラットフォーム（EPP）や統合脅威管理（UTM）を活用した多層防御により、外部からの様々なリスクに備えたセキュリティ体制を構築しています。さらに、社員一人ひとりのITリテラシー向上を目的とした教育にも力を入れ、不測の事態にも対応できる組織づくりを推進しています。  【社外（お客様）への取り組み】  ■デジタルサイネージによるサービスエリアの拡大と現場DXの実現  当社では、デジタルサイネージ（ハード）と各種アプリケーション（ソフト）を組み合わせ、お客様のニーズに応じた最適な現場コンサルティングを提供しています。入退場管理や天候・温湿度・風速など、建設現場で必要となるさまざまな情報をダッシュボード上で一元管理できる環境を整えており、画面配置や表示項目はお客様のご要望に合わせて柔軟にカスタマイズが可能です。また、サイネージに限らずタブレットやスマートフォンからも操作できるため、デジタルが苦手な方でも直感的に扱うことができます。操作に不安がある場合でも、当社スタッフが現場で丁寧にレクチャーを行い、導入から運用までしっかりと支援いたします。これにより、生産性向上・ペーパーレス化などの現場DXを力強く推進しています。さらに、当社ではサービスエリアを段階的に拡大し、より多くの地域の現場DXを支援できる体制を強化しています。工事期間中にはサイネージを活用して近隣住民へ工事状況をわかりやすく発信することで、地域の皆様に安心感を提供し、企業としての地域貢献にもつなげています。  ＜主な取り組み・サービス紹介＞  ①デジタルサイネージ「ラクディス」「デジーボ」  ②コンテンツ配信システム「デジサイ」  ■ドローンDXによる業務自動化と教育支援の強化  当社では、ドローンを活用した測量・データ解析・点検・請負などのサービスを通じて、建設現場や各種施工現場の生産性向上を支援しています。例えば、イベントでのテント設営時にドローンを用いることで、施工時間や人件費の削減を実現しています。また、人が立ち入れない場所でも、工事や掘削予定箇所の情報を入力することで、建物のひび割れや老朽化部分の自動点検が可能です。さらに、国家ライセンスドローンスクール「スカイフレンズアカデミー」では、専門知識と実技を体系的に学べる教育支援も実施しています。現場での技術と教育機関のノウハウを組み合わせることで、より高度で実務に直結したドローン活用を実現し、お客様の業務効率化と安全性向上に貢献しています。  ＜主な取り組み・サービス紹介＞  ①データ解析サービス  ②スカイフレンズアカデミー（国家ライセンスドローンスクール）  ■自治体・行政機関連携による防災DX支援の推進  当社は、防災協定の締結により、デジタルサイネージとドローンを活用した災害・害獣対策の支援を強化しています。避難所に設置したサイネージを通じて、災害発生時には防災マニュアルをタイムリーに確認できるほか、ドローンやカメラによって外部の災害状況をリアルタイムで把握することが可能です。さらに、害獣対策としてドローンに装着したサーモカメラを用い、上空から熊などの動物を熱反応で検知することが可能です。これからも様々な自治体・行政機関と連携することで、地域の安心・安全の確保に貢献していきます。  ②　※(2)①の回答に使用するため登録いたしました。  ③　※(2)②の回答に使用するため登録いたしました。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会の承認を経て、当社公式ホームページにて開示しています。  ②　取締役会の承認を経て、当社公式ホームページにて開示しています。  ③　取締役会の承認を経て、当社公式ホームページにて開示しています。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ DX推進組織体制・指標  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞DX推進組織体制・指標 | | 記載内容抜粋 | ②　【社内の取り組み】  ■DX推進体制について  当社では、DX推進の統括責任者を代表取締役社長、実務責任者を営業本部の常務取締役およびICT事業部長が務め、組織横断でDX戦略の立案から実行・推進までを一体となって進めています。ICT事業部は、営業部・企画推進部・統括流通センター・マルチメディア事業部と連携し、各部署の実務担当者と協力しながら、全社的なDX推進を支えています。さらに、社内のITリテラシー向上や業務効率化を目的として、説明会や勉強会を定期的に開催し、組織全体でのDXおよびITS（情報システム）の浸透と人材育成に積極的に取り組んでいます。  ■情報共有や会議について  当社では、定例幹部会議および中長期経営会議において、営業本部の常務取締役とICT事業部長を中心に、社内およびお客様のDX・ITSに関する進捗状況や計画を共有・協議しています。これにより、経営判断を迅速かつ的確に行い、全社的なDX推進を継続的に強化しています。  ■資格取得・人材育成について  当社では、同グループ企業である株式会社北海道オフィス・システムと連携し、国家試験「ITパスポート」や、経営とITの双方に精通した専門家を育成する「ITコーディネーター」などの資格取得を積極的に推奨しています。これにより、社員一人ひとりのスキル向上を図り、お客様のDX推進をより高い品質で支援できる体制づくりを進めています。  ■研修・勉強会について  当社では、外部研修とグループ独自の教育プログラムを組み合わせ、社員のデジタルスキル向上と専門人材の育成を積極的に推進しています。「建設DX推進人材育成研修」を通じた最新のICT（情報通信技術）の習得や、「DMM生成AI CAMP」による生成AI活用スキルの習得など、e-ラーニングを活用した研修を積極的に導入しています。さらに、片桐企業グループ独自の取り組みとして、「DX人材育成講習（i-Construction）」やリーダーシップ・次世代リーダー研修など、多様な教育プログラムを実施しています。社員一人ひとりが高度な専門性と実践力を身につけることで、より高いレベルの価値提供と企業全体のDX推進を実現しています。  【社外（お客様）への取り組み】  ■お客様DX推進のための営業戦略体制について  当社では、営業部・企画推進部・統括流通センター・マルチメディア事業部・ICT事業部が密接に連携し、お客様の現場で発生する業務課題をDXによって解決するための総合的な支援を行っています。特に、現場DXを加速させるタブレットをはじめとした各種デジタルツールについては、豊富なラインアップの中からお客様のニーズに応じてレンタル・提供が可能です。各部署が専門性を活かして協働することで、課題の可視化、最適なソリューションの選定・提案、導入後の運用サポートまで、一貫した支援体制を構築しています。また当社では、ビジネスアプリケーションプラットフォームを活用し、バックオフィス業務の効率化に加え、顧客管理、売上・商品管理、稼働状況分析など、経営判断に直結する重要な情報を同一プラットフォーム上で一元管理しています。この統合環境により、迅速かつ正確な意思決定を実現するとともに、競合他社との差別化を図る片桐企業グループ独自のDXを推進しています。  ■お客様サポート体制について  当社では、営業部フロント業務課が、お客様からのお問い合わせやクレーム対応の一次窓口を担当しています。その後のサポートは統括流通センターが引き継ぎ、迅速かつ丁寧な対応を行っています。これらの対応記録は、当社のビジネスアプリケーションプラットフォーム上で一元管理しており、過去の事例や対応結果を蓄積・分析することで、全社で共有できるナレッジとして活用しています。さらに、蓄積した情報を基に研修や教育プログラムを強化し、スタッフの対応力向上やサービス品質の底上げを図っています。この仕組みにより、お客様満足度の向上はもちろん、より高いレベルのサービス提供へとつなげることができています。  ■総合建設業・取引先メーカー様との協業支援体制について  当社では、総合建設業（ゼネラル・コンストラクター）を中心に、建設業界に特化した各種メーカー様と連携し、情報発信から検証・提案までを一貫して支援しています。例えば、デジタルサイネージにおいては、ハードウェアを当社が提供し、アプリケーション（ソフトウェア）は提携メーカー様と協業することで、お客様の現場で即戦力となるソリューションとしてセットでご提供しています。このように、当社・メーカー様・お客様がそれぞれメリットを享受できる協業体制を構築しています。また、ドローン分野においては、お客様のニーズや建設機械に合わせて解析ソフトの種類や機能が大きく異なるため、複数メーカー様との連携が欠かせません。当社は豊富なパートナー企業との協業を通じて、最適な商品と運用方法をご提案しています。今後は、自治体や行政機関との連携も強化し、地域全体を巻き込んだDX推進へと取り組みをさらに広げてまいります。  ＜主な取り組み・サービス紹介＞  「北海道内建設業における課題解決に向けた3社連携協定」の締結について |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ③　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ ITシステム構築・利活用  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞ITシステム構築・利活用 | | 記載内容抜粋 | ③　■ITシステム構築・利活用  当社は、最新のデジタル技術を活用し、戦略的な業務変革の推進に取り組んでいます。営業本部の常務取締役およびICT事業部長を中心に、クラウドシステムの比較・選定・検証や、ITおよびインフラ環境の整備を進め、各関連部署と連携しながら全社的なDX推進を実現してまいります。  ①ビジネスアプリケーションプラットフォームによるデータドリブン経営の実現  当社が基盤としているクラウドシステムは、勤怠管理・販売管理・経費精算などのバックオフィス業務に加え、顧客管理や売上分析といった経営判断に直結する重要な情報も一元管理できる仕組みを備えています。  ②グループウェア・コラボレーションツールによる情報共有の推進  当社では、ビジネスチャット、オンラインストレージ、会議システム、タスク・設備管理などをクラウド上のプラットフォームで一元管理することで、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を実現し、業務効率化と生産性の向上を推進しています。  ③RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による定型業務の自動化  当社では、バックオフィスにおける入金管理などの定型業務にRPAを導入し、自動化を実現しています。これにより、業務時間の大幅な削減とヒューマンエラーの防止を図り、より高い業務品質の維持に貢献しています。  ④請求書クラウドシステムによるペーパーレス化・法改正対応  当社では、帳票・請求書をクラウド上で管理することで、改正電子帳簿保存法やインボイス制度に対応しています。またドキュメントを一元管理することで、スムーズな情報共有とタイムリーな申請・承認を実現しています。  ⑤生成AIによる業務変革と品質向上施策の強化  当社では、生成AIを図面作成業務に活用することで、これまで数時間を要していたイラストレーターでの図面作成を、現在では約1時間で完了できるようになるなど、業務プロセスの大幅な効率化を実現しています。また、生成AIは図面作成にとどまらず、お客様への提供価値を高める品質向上施策や、契約書類におけるリスク抽出、翻訳、在庫状況の分析など、さまざまな業務領域で活用しています。  ⑥メール配信システムによる情報提供・発信の強化  当社では、お客様にとって有益なサービス情報や各種イベントのご案内を、メールを通じてタイムリーにお届けしています。適切な情報を迅速にお伝えすることで、お客様の利便性向上と満足度のさらなる向上につながるコミュニケーションを推進しています。  ⑦タレントマネジメントシステムを活用した人材育成・マネジメントの強化  当社では、社員の入社日や資格取得状況といったスキル・キャリア情報をシステム上で可視化・分析することで、組織全体の生産性向上や従業員のモチベーション向上につなげる人材育成・マネジメントの強化に取り組んでいます。  ⑧BIツールによる売上推移・資産分析の可視化  当社では、クラウドシステムを活用して月次売上推移のシミュレーション分析を行い、データに基づいた精度の高い経営判断を支援しています。これにより、売上構造の可視化や課題の早期発見を可能にし、さらなる売上向上につながる戦略立案を実現しています。  ⑨SFA・CRMによる営業部の支援と顧客満足度の向上・可視化  当社では、営業支援システム（SFA）を活用して見積もり作成を自動化することで、業務効率化を推進しています。さらに、日報管理のデジタル化により、各拠点の責任者は売上や行動履歴をリアルタイムで把握でき、適切なマネジメントや評価に役立てています。また、顧客関係管理システム（CRM）を通じて、お客様情報の管理に加え、寄せられるご意見や不満を記録・分析することで、顧客満足度向上のための改善策に活かしています。  ⑩EPP・UTMによる外部からの脅威・リスク対策と多層防御  当社では、エンドポイント保護プラットフォーム（EPP）と統合脅威管理（UTM）を組み合わせたセキュリティ体制を構築し、外部からの不正アクセスやウイルス感染、スパムメール、危険サイトへのアクセスなど、サイバー攻撃によるリスクを総合的に低減する仕組みを導入・運用しています。  ⑪IT資産管理とデータバックアップによる資産データの保護とBCP対策の強化  当社では、ビジネスアプリケーションプラットフォームを活用し、顧客情報・財務情報・商品情報など、企業活動に関わるさまざまな資産データを一元的に蓄積・管理しています。さらに、オンラインストレージによるデータバックアップを併用することで、自然災害やサイバー攻撃などの緊急事態が発生した場合でも、事業を早期に復旧できる体制を整えています。  ⑫在庫管理システムによる稼働状況の可視化・把握  当社では、バーコードスキャナーを活用することで、在庫状況や過去の稼働履歴をリアルタイムかつ正確に把握できる体制を構築しています。これにより、過剰在庫や欠品の防止、保管コストの削減といった効果を生み出し、業務全体の生産性向上につなげています。  ⑬マニュアルのデジタル化によるペーパーレス化と顧客満足度向上の実現  当社では、商品・サービスをレンタルいただく際、これまで台数ごとに紙の説明書を印刷して同梱していましたが、現在はマニュアルをPDF化する運用に変更することで、大幅なペーパーレス化を実現しています。また、キャンプテントの組み立て方法など操作が複雑な商品については、動画による解説もご用意し、法人（BtoB）・個人（BtoC）を問わず、どなたでも分かりやすく利用できる環境を整えています。これらの取り組みにより、紙資源の削減だけでなく、お客様の利便性向上にもつなげています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ DX推進組織体制・指標 | | 公表日 | ①　2025年12月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ  　https://www.katagiri-g.com/rentacom/digital-transformation/dx-promotion-organization/  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞DX推進組織体制・指標 | | 記載内容抜粋 | ①　■DX推進指標  株式会社レンタコム北海道(以下、当社)では、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、DXの推進に取り組んでおります。  ①サイネージ・ドローンによるお客様DX推進状況の可視化  当社では、ビジネスアプリケーションプラットフォームを活用し、サイネージやドローンを活用したお客様のDX推進状況や行動履歴、売上データなどを可視化・把握しています。これにより、現場のノウハウをデータとして蓄積・分析することで、適切なマネジメントを実現し、顧客満足度の向上につなげていきます。  ②グループ全体のペーパーレス化推進（目標：2028年12月 20%～）  当社では、2028年12月までに片桐企業グループ全体でペーパーレス化を20％推進することを目標に掲げています。入出庫指示書や請求書など、これまで紙で運用してきた各種帳票をデジタル化することで、業務効率の向上と紙資源の削減を両立し、グループ全体の業務革新と環境負荷の軽減を進めてまいります。  ③DX・ITリテラシー向上・スキルアップ（目標：2027年12月 3名～）  当社では、2027年12月までに、ITに関する基礎知識を証明する国家試験「ITパスポート」を3名取得することを目標としています。DXやITに対する正しい理解を深めることで、片桐企業グループ全体のITリテラシー向上を図り、より質の高い業務運営とデジタル活用の推進につなげてまいります。  ※各施策の進捗状況・結果・評価については、定例幹部会議および中長期経営会議にて定期的に確認を行い、継続的な改善を進めております。なお、数値などの詳細データについては非公開とさせていただいております。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年12月 1日 | | 発信方法 | ①　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ DX経営ビジョン  　株式会社レンタコム北海道 公式ホームページ  　https://www.katagiri-g.com/rentacom/digital-transformation/dx-management-vision/  　トップページ＞メニュー＞DX事業＞DX経営ビジョン | | 発信内容 | ①　■最新のデジタル技術がもたらす社会やビジネスへの影響について  新型コロナウイルスの影響により、企業の設備投資意欲の低下や経営環境の不安定化など、さまざまな経済的課題が顕在化いたしました。さらに、少子高齢化に伴う深刻な人手不足、人件費や原材料費の高騰といった社会的課題も加わり、企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。こうした変化の激しい時代において、ビジネスの主流となりつつあるのが「サブスクリプションモデル」です。従来の“所有する価値”から、“必要な時に必要な分だけ使う”という利用型の価値観へとシフトが進み、消費行動そのものが大きく変化しています。当社が展開する総合レンタル事業は、まさにこの潮流に寄り添い、お客様の柔軟な事業運営を支援するサービスとして発展してまいりました。しかし、企業が持続的に成長・発展していくためには、こうしたレンタルサービスの提供に加え、セキュアなインフラ環境の整備や、最新のデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出が不可欠であると考えています。従来の枠組みにとらわれることなく、変化に柔軟かつ迅速に対応する姿勢こそが、さらなる顧客満足度の向上につながる最も重要な取り組みです。私たちはこの変革の時代を前向きに捉え、これからもお客様とともに持続可能な未来を築いてまいります。  ■DX経営ビジョン・企業使命について  私たち株式会社レンタコム北海道は、お客様と共に“価値”を共有し、人・商品・システムが一体となったシェアサービスを推進することを使命として歩んでまいりました。当社は、片桐企業グループが掲げる、リデュース・リユース・リサイクルに“レンタル”を加えた独自の環境方針「KATAGIRI 4R」の考え方のもと、地球環境の保全と循環型社会の実現に取り組んでいます。資源を無駄にしない持続可能な仕組みづくり（SDGs）を通じ、より豊かで安心できる社会の創造に貢献していくことが、私たちの変わらぬ想いです。  また、北海道に根差す企業として、市町村や民間企業との災害協定の締結、北海道コンサドーレ札幌・レバンガ北海道をはじめとした道内スポーツ団体とのパートナーシップなど、地域社会と共に歩む取り組みを継続してまいりました。こうした地域貢献活動は、当社の重要な使命のひとつです。  さらに、デジタル技術を活用したDX推進は、当社の多様な取り組みを支える不可欠な基盤であると考えております。当社のビジネスアプリケーションプラットフォームに蓄積された顧客情報や売上推移などの各種データを分析し、ビジネスモデルや組織風土の変革を進めることで、高品質な商品・サービスを継続的に提供し、お客様満足度の一層の向上を図ってまいります。また、社内のDX推進にとどまらず、ドローンを活用した測量・データ解析・点検、デジタルサイネージによる広告マーケティングなど、お客様の事業課題に寄り添った「お客様DX」の支援にも注力しております。これまで数多くの建設現場やイベント会場で培ってきた知見を最大限に活かし、“レンタル”と“DX”を融合した新たな価値創造に果敢に挑戦し、次世代事業への展開を力強く推進してまいります。  これからも株式会社レンタコム北海道は、お客様、地域社会、そして未来のために、持続的な成長と社会価値の創出に尽力してまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 1月頃　～　2025年 12月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 1月頃　～　2025年 12月頃 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。